

グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり)

設定日：2017年9月15日

償還日：無期限

決算日：原則、毎年12月7日

収益分配：決算日毎

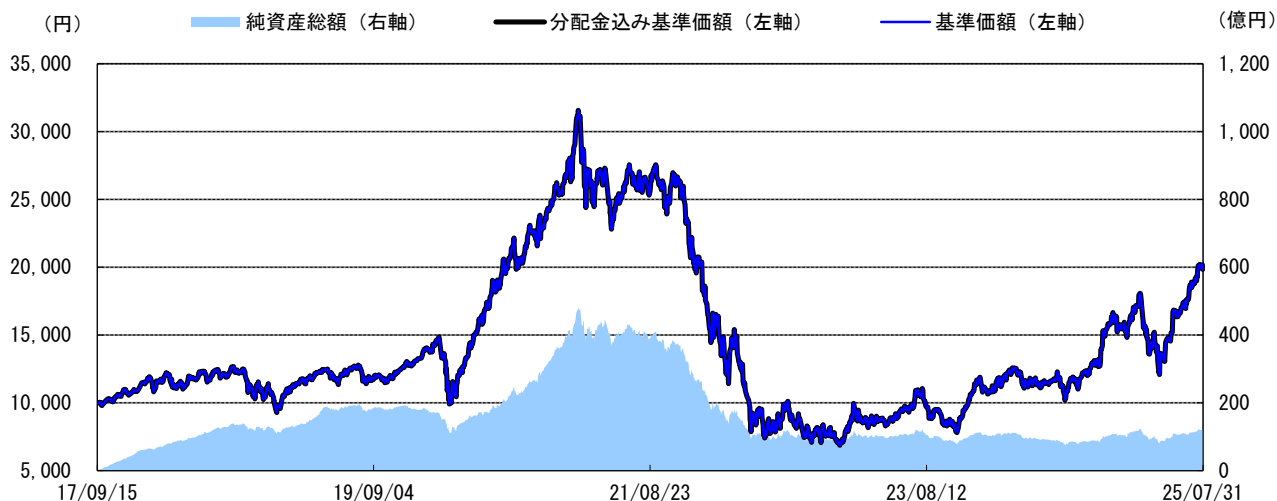
基準価額：19,978円

純資産総額：118.83億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運用実績

＜基準価額の推移グラフ＞



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。
 ※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

＜資産構成比＞

株式	98.6%
うち先物	0.0%
現金その他	1.4%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、対純資産総額比です。

＜基準価額騰落の要因分解＞

前月末基準価額	18,543円
要 株式	1,550円
為替など（ヘッジコスト等）	-82円
因 分配金・その他	-32円
当月末基準価額	19,978円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

＜分配金実績（税引前）＞

分配金合計	20・12・7	21・12・7	22・12・7	23・12・7	24・12・9
0円	0円	0円	0円	0円	0円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

＜基準価額の騰落率＞

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
7.74%	34.98%	17.23%	79.06%	127.57%	99.78%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの内容

※下記データはマザーファンドの状況です。比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

<通貨別組入上位10通貨>

通貨	比率
アメリカドル	92.7%
ユーロ	3.5%
日本円	1.6%
南アフリカランド	0.8%
ケニアシリング	0.5%
香港ドル	0.2%

<国・地域別組入上位10カ国>

国・地域名	比率
アメリカ	73.3%
カナダ	9.1%
オランダ	3.5%
イスラエル	2.3%
ケイマン諸島	1.8%
香港	1.7%
日本	1.6%
ルクセンブルグ	1.6%
シンガポール	1.6%
カザフスタン	1.1%

<業種別組入上位10業種>

業種	比率
金融サービス	38.3%
ソフトウェア・サービス	20.5%
メディア・娯楽	18.2%
一般消費財・サービス流通	7.4%
半導体・半導体製造装置	4.8%
消費者サービス	4.7%
銀行	1.8%
不動産管理・開発	1.5%
保険	0.8%
テクノロジー・ハードウェア	0.7%

<組入上位10銘柄>（銘柄数：42銘柄）

	銘柄名	通貨	国・地域名	業種	比率
1	SHOPIFY INC - CLASS A	アメリカドル	カナダ	ソフトウェア・サービス	9.1%
2	ROBINHOOD MARKETS INC - A	アメリカドル	アメリカ	金融サービス	8.9%
3	COINBASE GLOBAL INC -CLASS A	アメリカドル	アメリカ	金融サービス	7.6%
4	ROBLOX CORP -CLASS A	アメリカドル	アメリカ	メディア・娯楽	5.3%
5	PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	アメリカドル	アメリカ	ソフトウェア・サービス	5.3%
6	TOAST INC-CLASS A	アメリカドル	アメリカ	金融サービス	5.3%
7	MERCADOLIBRE INC	アメリカドル	アメリカ	一般消費財・サービス流通	3.9%
8	ADYEN NV	ユーロ	オランダ	金融サービス	3.5%
9	BLOCK INC	アメリカドル	アメリカ	金融サービス	3.3%
10	ADVANCED MICRO DEVICES	アメリカドル	アメリカ	半導体・半導体製造装置	3.1%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。
※ファンドにおける各銘柄の保有比率は、投資行動だけではなく当該銘柄の株価変動等によっても変化するため、買い増しや一部売却をした場合に、当該銘柄の保有比率の変動の方向性が一致しない場合があります。例えば、買い増した銘柄の保有比率が前月末と比較して低下している場合や、一部売却した銘柄の保有比率が前月末と比較して上昇している場合があります。

◎市場環境

7月の主要株式市場は、米国が主要貿易相手国・地域と関税合意に達したことなどから、上昇しました。為替市場では、円安ドル高となったため、円ベースでは、より大きな上昇となりました。セクター別では、情報技術、公益、エネルギーなどのセクターが相対的に好調となる一方、生活必需品、ヘルスケア、素材などのセクターは出遅れました。

当ファンドでは、破壊的イノベーション株式は単に回復しているだけでなく、再評価されている段階にあると考えています。かつて破壊的イノベーション株式に圧力をかけていた逆風は、市場参加者の拡大、暗号資産、人工知能（AI）、医療分野における有利な政策変更、税制改革などの潜在的な財政刺激策を背景に、構造的な追い風に転換しています。インフレが引き続き下方修正される場合、金利も追随し、成長を後押しするマクロ経済環境が確立され、勢いを維持すると考えられます。米国のトランプ政権の成長支援政策に加え、AI、ロボティクス、エネルギー貯蔵、ブロックチェーン、マルチオミクスにおける技術革新により、主要株価指数に採用されており、未だに市場での評価が低い銘柄は、生産性向上と長期的な経済成長の新たなサイクルを牽引する可能性があります。

◎運用概況

当月の基準価額は、前月末比で上昇しました。

個別銘柄では、ロビンフッド・マーケット（金融サービス）が、プラス寄与上位となりました。並外れた製品開発スピードで複数の新機能を発表するとともに、暗号資産戦略に特化したイベントを開催しました。また、暗号資産事業を推し進める取り組みの一環として、プラットフォームへの暗号資産入金2%をマッチングするプロモーションを開始しました。待望の暗号資産イベントでは、欧州連合（EU）の顧客向けに株式トークン（株式を裏付けに組成されたデリバティブの一種）や上場投資信託（ETF）の導入を発表したほか、トークン化された米国証券の平日24時間手数料無料取引の開始、トークン化された資産をサポートするための独自のレイヤー2ブロックチェーンの開発を発表しました。さらに、米国の顧客向けに暗号資産のステーキング（対象の暗号資産を保有することで報酬を得る仕組み）を導入し、競合他社よりも高い年間利回りを提供しています。加えて、モバイルアプリでの先進的なチャート機能の導入なども発表しました。パランティア・テクノロジーズ（ソフトウェア・サービス）は、商業用AI（人工知能）事業の継続的な成功を受けて株価が大幅に上昇し、過去最高値を更新しました。ロブロックス（メディア・娯楽）は、セルフサービスでライセンスを供与するプラットフォームを新たにリリースし、これにより開発者が大ヒットシリーズを合法的に同社のゲームやバーチャル空間に組み込むことができるようになったことが好感され、プラスに寄与しました。ショッピファイ（ソフトウェア・サービス）もプラスに寄与しました。米AI開発企業が開発するチャット内決済機能を取り入れましたが、これは、AIを活用した同社加盟店向けの強力な顧客獲得機能となる見込みです。また、米大手暗号資産取引所とともに新しいアプリに新たな決済サービスを導入することを発表しました。これによってステーブルコイン「USDC」の迅速な決済が可能となり、同社の加盟店が利用できるようになります。ソーファイ・テクノロジーズ（金融サービス）は、第2四半期決算で好調な内容を発表するとともに、金融サービス部門が好調であることを受けて2025年通年の売上高成長率見通しを上方修正したことが好感され、プラスに寄与しました。

一方、メルカドリブレ（一般消費財・サービス流通・小売）は、トランプ米大統領がブラジルからの輸入品に対する関税の引き上げについて発表・署名したことを受けて、ブラジルレアルの下落、GDP成長率の鈍化、消費支出の落ち込みに対する懸念が強まり、株価が下落してマイナスに寄与しました。スポティファイ・テクノロジー（メディア・娯楽）もマイナスに寄与しました。第2四半期決算発表では、月間アクティブユーザー数が前年同期比で増加したものの、第3四半期の売上高や粗利益に関する経営陣の見通しは、為替の逆風の影響により市場予想を下回りました。アディエン（金融サービス）は、米国の大手銀行がフィンテック企業に対して顧客の銀行口座データへのアクセス料を課す計画を発表し、一部の決済処理関連銘柄の株価が低迷するなか連れ安となりました。クラウドストライク・ホールディングス（ソフトウェア・サービス）は、決算発表を控えて投資家の懸念が高まったことや、テクノロジー産業におけるマクロ経済全般の課題などを受けて、マイナスに寄与しました。

当月の投資行動としては、イーサリアム関連のトレジャリー企業であるBitMine Immersion Technologies（ソフトウェア・サービス）を新規に組み入れました。ステーキング関連活動、担保戦略、多様な資本市場の資金調達メカニズムを活用した積極的なETHの展開によって、1株あたりETH保有量の伸びを最大化することを目指しています。伝統的なスポット商品やETFとは異なり、企業は完全なステーキング参加が可能となり、実質利回りを向上させて、イーサリアムエコシステム内で資本効率を高めることができます。同社は、「勝者がほぼ総取り」となる市場において、経験豊富な資本市場の専門家に率いられて、持続的な先行者としての優位性から恩恵を受けているとみています。当ファンドの確信的な見方を支えているのは、イーサリアムの進化する基盤です。ETHは、ステーブルコイン、トークン化された資産、DeFi（分散型金融）経済を確かなものとする上でますます重要な役割を果たしており、同社のチームの実行力や経験もその基盤を強化しています。当ファンドでは、最終的にETFや暗号資産インフラを保有する既存企業にはできないような形で、イーサリアム経済を活用し、利回りを生み出して、拡大していくことができると期待しています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。
※ファンドにおける各銘柄の保有比率は、投資行動だけではなく当該銘柄の株価変動等によっても変化するため、買い増しや一部売却をした場合に、当該銘柄の保有比率の変動の方向性が一致しない場合があります。例えば、買い増した銘柄の保有比率が前月末と比較して低下している場合や、一部売却した銘柄の保有比率が前月末と比較して上昇している場合があります。

◎今後の見通し

テクノロジーによって実現した技術革新や費用曲線の低下に伴う特定のデフレ要因は、今後3年から5年の間にフィンテック企業の単位成長率や、生産性、収益性を押し上げると考えられます。特に、モバイル決済・機器、人工知能（AI）、クラウド、ブロックチェーン技術などに基づく戦略により、フィンテック企業はますますその恩恵を受けることになるでしょう。なかでも特に、デジタル・ウォレット（モバイル決済）サービスは単なる支払機能を超えた変革をもたらしつつあります。米国で数千万人、世界で数十億人のユーザーが利用するデジタル・ウォレットは、資産管理、保険、銀行、個人融資、クレジットカードなどの融資手段、暗号資産や関連商品へのアクセスなどの様々な金融サービスのゲートウェイとなりつつあります。低い顧客獲得コストや独自データを備え、そしてクロス・セリング（組合せ販売）の機会に富むことから、投資家は従来の銀行サービスをしのぐプレミアムでこれを評価するとみられます。

その結果、価格交渉力や預貸利ざやといった旧来のビジネス形態に依存する従来型金融サービスの多くは、過去10年の間に実店舗を主力とする従来型小売がネット販売に押されたのと同様にバリュー・トラップ（割安株が割安のまま放置され期待リターンが得られにくくなる）に陥る可能性があります。また、これらの革新的なテクノロジーによる生産効率の向上によりインフレ率は予想より低位で推移すると考えられ、長期金利は過去水準まで上昇しない可能性があります。

当ファンドは、金融サービスとテクノロジーの融合を活かし、グローバル経済におけるあらゆる取引や価格移転に影響を与える銘柄を選好していく方針です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ご参考情報

※「組入上位10銘柄の銘柄概要」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。
 ※記載の見解等は、アーク社等による作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

<組入上位10銘柄の銘柄概要>

1 SHOPIFY INC - CLASS A / ショップファイ
ショップファイは、商取引プラットフォームと実際の店舗において、販売業者が消費者に直接商品やサービスを提供できるような技術を提供している。また、金融サービスと独自の決済方法であるShopPayも提供する。将来、より多くの金融サービスを販売業者や消費者に提供する可能性がある。
2 ROBINHOOD MARKETS INC - A / ロビンフッド・マーケット
アプリベースのオンライン証券会社で、投資家が無料で株式や暗号資産の取引を行うことができる。個人投資家にとって革新的なサービスであり、高いブランド力を構築し、新たな顧客を速いペースで獲得している。顧客基盤をもとに、暗号資産など新たな金融商品を販売することが可能である。
3 COINBASE GLOBAL INC -CLASS A / コインベース・グローバル
暗号資産の規制企業で2012年に設立。最も信頼される暗号資産取引所の1つである。同社は暗号資産に関連する各種サービスを提供していることから、市場の拡大と連動して成長することができると見られる。
4 ROBLOX CORP -CLASS A / ロブロックス
オンライン・エンターテインメント・プラットフォームを開発・運営。ARやVRデバイスが消費者の間で継続的に普及することによって、世界中の消費者をターゲットにデジタルソーシャライゼーションの機会を提供する主要なプラットフォームとして台頭することが期待される。
5 PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A / パランティア・テクノロジー
情報分析ソフトウェアを開発するソフトウェア開発会社で世界各地で事業を展開。政府機関や大企業向けにデータ統合とアナリティクスを提供。
6 TOAST INC-CLASS A / トースト
米国とアイルランドでレストラン業界向けのフィンテックプラットフォームを運営する。顧客がモバイルで注文・支払いができるなど、レストランの事業の改善、売上強化、顧客体験の向上を支援する様々なソフトウェアシステムを設計・開発している。
7 MERCADOLIBRE INC / メルカドリブレ
オンライン取引会社。南米市場向けオンライン取引ウェブサイト「メルカドリブレ・マーケットプレイス」を運営する。同社のウェブサイトでは、ビジネスおよび個人による品物の掲載と固定価格または入札形式での販売が可能。さらに、オンライン決済サービス「メルカドパゴ」やオンライン広告プログラムなどを提供。
8 ADYEN NV / アディエン
決済ソリューション会社。カードネットワークや世界中のローカル決済に直接つながるインフラを構築し、ユニファイド・コマースや販売データ分析を提供する。同社のプラットフォームは単一システムでの支払いを可能にし、オンライン、携帯端末、店舗販売における売上成長に貢献する。
9 BLOCK INC / ブロック
同社の総合的な決済ソリューション・プラットフォームにおいて、革新的なモバイル決済ハードウェアを提供することで、決済市場において確固たる地位を有している。同社が入手した膨大な取引データに基づいて、顧客に対して追加的なサービスを提供するなど、新たなニーズを開拓している。
10 ADVANCED MICRO DEVICES / アドバンスト・マイクロ・デバイセズ
半導体メーカー。企業および個人向けに、マイクロプロセッサ、埋め込みマイクロプロセッサ、チップセット、グラフィックス、動画、マルチメディア製品および関連技術の提供を行う。

<カテゴリ別比率>

フィンテック カテゴリ	比率
フィンテックで新たなビジネスを創出	23.9%
その他	19.4%
決済イノベーション	19.2%
リスク分析/セキュリティ管理	17.3%
レンディング/資金調達	13.5%
ブロックチェーン	6.8%

※「フィンテック カテゴリ」はアーク社が考える分類です。

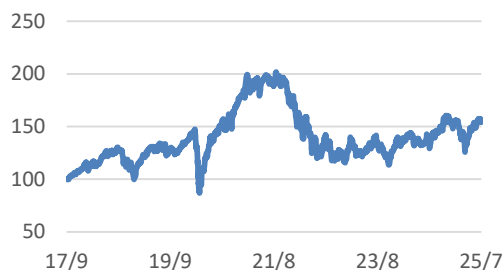
<規模別構成比率>

時価総額	比率
超大型株（500億米ドル以上）	64.4%
大型株（100億米ドル以上500億米ドル未満）	28.7%
中型株（20億米ドル以上100億米ドル未満）	5.7%
小型株（20億米ドル未満）	1.1%

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ご参考情報

ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス
(配当込み、円ヘッジあり、円ベース)

※上記グラフの指数は当ファンドのベンチマークではありません。

※ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス（配当込み、円ヘッジあり、円ベース）は、ファクトセット社が開発した、世界のフィンテック関連企業の株式で構成された指数です。

※上記グラフは、当ファンドの設定時を100として作成日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

※ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス（配当込み、円ヘッジあり、円ベース）は、当ファンドの参考指数です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色



1 世界の株式の中から主にフィンテック関連企業の株式などに投資します。

- 今後の成長が期待されるフィンテック関連企業の株式(預託証券を含みます。)を中心に投資を行なうことにより、中長期的な信託財産の成長をめざします。
- 外貨建資産の投資にあたっては、原則として、為替ヘッジを行ないます。なお、合理的と判断される場合には、対象資産の通貨と異なる通貨で為替ヘッジを行なうことがあります。
 - ※ 為替ヘッジによって為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なう際、対象通貨の短期金利より円の短期金利が低い場合には、為替ヘッジコストがかかります。また、対象資産の通貨と異なる通貨で為替ヘッジを行なった場合には、各通貨の値動きが異なることから、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。



2 個別銘柄の選定において、アーク社の調査力を活用します。

- イノベーションにフォーカスした調査に強みを持つ、米国のアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(アーク社)からの助言をもとに、日興アセットマネジメント アメリカズ・インク*がポートフォリオを構築します。
 - * 2025年9月1日、日興アセットマネジメント アメリカズ・インクは「アモーヴァ・アセット・マネジメント・アメリカズ・インク」に社名変更します。



3 年1回、決算を行ないます。

- 毎年12月7日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。
 - ※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。
 - ※ 市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

フィンテックとは

- フィンテック(FinTech)とは金融(Finance)と技術(Technology)を組み合わせた造語で、最新の情報技術を活用した「新たな金融サービス」のことを言います。
- フィンテックはスマートフォンのアプリなどを通じた金融サービスを中心に急成長しており、その利便性の高さから「私たちの生活を一変させるイノベーション」として注目されています。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■ 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限（2017年9月15日設定）
決算日	毎年12月7日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し <u>3.85%（税抜3.5%）以内</u> ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
--------	--

換金手数料	ありません。
-------	--------

信託財産留保額	ありません。
---------	--------

<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対し <u>年率1.925%（税抜1.75%）</u>
------------------	---

その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、 監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して 年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。
------------	---

組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息、立替金の利息
および貸付有価証券関連報酬（有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品賃料に
0.55（税抜0.5）を乗じて得た額）などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、
表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アメリカズ・インク
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。対象資産の通貨と異なる通貨で為替ヘッジを行なった場合には、各通貨の値動きが異なることから、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。なお、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴うヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

有価証券の貸付などにおけるリスク

- ・有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク（取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク）を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様にご理解を求めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○		○
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第12号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○		○	
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
SMBＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ証券 ※右の他に一般社団法人日本ＳＴＯ協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社ＳＢＩ新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社ＳＢＩ証券） （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第5号	○	○		
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○			
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第56号	○			
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○	○		
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○			
十六ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第188号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第170号	○	○		
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第5号	○			
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本ＳＴＯ協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
西日本シティＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
浜銀ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
Pay Pay 銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第167号	○	○		
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○		○	○
三菱ＵＦＪスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
株式会社三菱ＵＦＪ銀行 （委託金融商品取引業者 三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○	○	○	
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

日興アセットマネジメントからのお知らせ

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 に社名変更します。



社名変更後URL : www.amova-am.com

※社名のみの変更です(主要株主は引き続き三井住友トラストグループ株式会社となります)